

平成18年度 施策評価表

所属 07700000

福祉部 西生活課

施策	0720 低所得者自立支援				
区分					
対象	生活が困窮しており、最低限度の生活を維持することが困難な人。				
施策意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。				
現状と課題	高齢化の進展と景気の影響により、生活保護世帯は毎年増え続けており、財政負担を少しでも減らしていくため、自立助長など適正保護の促進が求められる。また、低所得者に対する各種資金の貸付については、貸付件数の減少などから、その必要性について精査していく必要があるとともに、償還率も低いので、適正な債権管理がもとめられている。				
成果指標	成果1：生活保護世帯で自立更生した世帯数の割合(%) (自立更正世帯数÷被保護世帯数)、目標：21年度までに2.91%				
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 2.87	平成18年度 2.87	
		実績	2.58		
	成果指標2 []	予定			
		実績			
	成果指標3 []	予定			
		実績			
	トータルコスト (千円)	予定		17,824,156	
		実績	17,476,927		
施策の位置付け	区の関与度合	区のみ。生活保護、入院助産及び母子福祉資金は、法に基づき実施しており、区が行うべきもの。他事業は低利の貸付事業の性格上民間では担いにくい。			
	区民ニーズへの貢献	大きい。これらの低所得者自立支援策は、区民の誰もが健康で文化的な最低限度の生活を維持し、自立し安心して生活していくためのセーフティネットとして機能している。			
	成果向上の必要性	向上必要。毎年増え続ける低所得者に、健康で文化的な最低限度の生活を保障していくとともに、就労支援など自立助長の取組を強化していく必要がある。			
	成果向上の容易性	容易ではない。増え続ける生活困窮者への支援策の運用には、工夫が必要であるが、支援策の多くは、法律や国、都の考え方によるため、工夫の余地はほとんどない。			
位置付け総合評価	継続。低所得者自立支援策は、生活困窮者が最低生活を維持するために最後のセーフティネットとして必要な施策である。しかし施策の運用にあたっては、生活困窮者が毎年増え続けている中、経費の伸びを少しでも抑えていく取組を進めていく必要がある。生活保護については、自立支援の取組を強化することによって保護費の伸びを抑え、各種資金貸付については債権管理を適正に行っていくとともに、社会的な必要性や費用対効果を十分考慮しながら精査し、縮小・廃止も含めて見直していく。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名称		トータルコスト(千円)	総合評価
	072001	中小企業勤労者生活資金融資事業		981	5
	072004	福祉事務所運営		25,034	5
	072005	母子福祉応急小口資金貸付		4,074	5
	072006	母子福祉資金貸付		13,070	5
	072007	入院助産		16,365	5
	072002	生業資金貸付事業		10,608	4
	072003	生活保護		17,384,269	4
	072008	女性福祉資金貸付		725	0
	072009	民間貸付住宅家賃等助成		21,801	0

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07700000

施 策 0720

福祉部 西生活課

低所得者自立支援

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		12,526,445		
		都道府県支出金	(2)		518,785		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		149,723		
		一般財源	(5)		4,569,576		
	直接費	事業費	(6)		16,940,669		
	職員人件費	人件費	(7)		800,319		
		再雇用職員分	(8)		17,280		
		(職員数：賦課)	(9)		92.87		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		92.87		
	調整額	間接費	(12)		6,261		
		(加算)減価償却費	(13)		7,823		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		82,233		
		(控除)コスト対象外	(16)		30,429		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		59,627		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		17,824,156		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	12,430,168			
		都道府県支出金	(21)	530,263			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	173,806			
		一般財源	(24)	4,277,227			
	直接費	事業費	(25)	16,640,443			
	職員人件費	人件費	(26)	752,470			
		再雇用職員分	(27)	12,600			
		(職員数：賦課)	(28)	92.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	92.10			
	調整額	間接費	(31)	5,951			
		(加算)減価償却費	(32)	7,823			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	80,550			
		(控除)コスト対象外	(35)	22,910			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	65,463			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,476,927			

施策名	低所得者自立支援
-----	----------

担当課： 西生活課

施策の達成状況

【達成度評価】 被保護世帯に対する就労支援により自立更正世帯数は増えたが、社会的・経済的要因により被保護世帯数がより増えたため、予定目標を達成できなかった。今後も就労支援を強化していく。
--

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大			
	中			生活保護
	小	中小企業勤労者生活資金融資事業 民間賃貸住宅家賃等助成	母子福祉応急小口資金貸付 入院助産 福祉事務所運営 生業資金貸付事業 母子福祉資金貸付	
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上			生活保護
	維持	生業資金貸付事業	母子福祉応急小口資金貸付 入院助産 福祉事務所運営 中小企業勤労者生活資金融資事業 母子福祉資金貸付	
	減少	民間賃貸住宅家賃等助成		
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】 ・各種資金貸付については、その必要性を精査し、縮小・廃止も含めて整理していく。 ・入院助産は国の制度、母子福祉資金は都の制度であり、区での改善余地はほとんどない。 ・生活保護については、毎年受給者が増え続けており事業コストが増加するが、少しでも経費の伸びを抑えるため、適正保護の取組を強化したり効率的な執行体制を整備していく。
